

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 15 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380552

研究課題名(和文)市場環境適応・市場ガバナンス・企業ガバナンスから見る中国の「国進民退」現象

研究課題名(英文)state advance,private-sector retreat phenomenon in China from the view poin of resoponse to market,market governance and corporate governance

研究代表者

中川 涼司(Nakagawa, Ryoji)

立命館大学・国際関係学部・教授

研究者番号：30198048

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：中国の独占禁止法をはじめとする市場競争法は種々の問題も持ちつつ、運用実績を挙げてきており、また、政府の政策により国有企業が支配的な自然独占業種においてすら競争体制が進展していること、また、業種ごとにおいても、一概に国進か民進かということではなく、業種内のサプライチェーンの段階ごとに状況が異なっていたり、市場シェアから見ると国有企業の比率が下がっていても上位機種においては国有企業が優位であったりする状況があきらかになっている。

研究成果の概要(英文)：We analyzed the market competition order as a whole and in each industry concretely ,and got conclusion as follows. Market competition order in China has accomplished big progress after the enforcement of Anti-Monopoly Law in 2008. Even in natural monopoly sectors,market competition order has developed as the result of government policy.In each industry,the condition of market competition varies depending on the stage of supply chain,and in some cases,SOEs lag behind of private companies in market share but at the same time,have advantage in high-end market.

研究分野：開発経済論

キーワード：中国 国進民退 企業ガバナンス 市場ガバナンス 電気通信業 天然ガス産業 工作機械産業 自動車産業

1. 研究開始当初の背景

1978年の改革開放の開始以来、中国経済に占める国有経済の比重は統計上一貫して低下してきた。それをさらに決定づけたのは1997年の「増大縮小」の方針である。これにより、非効率な国有企業は「閉鎖、操業停止、合併、転業」(関、停、併、転)のいずれかの措置によって整理され、国有企業は重点領域に特化されていった。国有経済の概念は変更され、また、集団所有制を含めて「公有制」の概念が導入されることで、統計上は、国有(公有)の比重は再度高まったように計算された。非公有制は少なくとも法律上は差別されないことが明確化されたのもこの1997年のことである。これを機に国退民進の動きは加速した。2003年の国有資産監督管理委員会(中央および各級政府)の設立と一元的ではあるが階層的な管理の仕組みの導入は、同時に、国有と民営のすみわけに基づき全体として最適化する方向性への転換を意味した。しかし、リーマンショックによって、中国の高成長を支えてきた輸出が急減し、中国政府は景気てこ入れ策として4兆元(約50兆円)に上る景気刺激策を発表した。経済成長を自らの統治の正統性(legitimacy)とする共産党政権としては、「中国十大産業振興計画」に代表されるような高度経済成長政策を採らざるを得なかったのである。しかも、この景気刺激策はインフラ整備や資源開発等を中心とし、また、国有企業を重点としたものであったため、国有企業の政策的優遇が鮮明になった。国有企業自身も市場環境適応のための競争力構築に努めた。ここで、右派は「国進民退」(国家の進出と民間の後退)というフレーズでもって、この動きに対する批判を強めた。この動きに輪をかけたのが国際的動きである。イアン・ブレマーは2010年にThe End of the Free Market(邦訳『自由市場 国家資本主義とどう闘うか』)を出版、中国やロシアを代表とする「国家資本主義」に自由主義国家は如何に対応すべきかを問いかけ、おおきな反響を呼んだ。The Economistその他の著名雑誌も国家資本主義を取り上げるようになった。さらに、2011年、アメリカの米中経済安全保障調査委員会が中国「国家資本主義」に関する報告書を提出したことでこの問題は、国際的にも大きく注目されるに至っている。日本でも加藤弘之氏、渡邊真理子氏、中屋信彦氏などを中心に活発な議論が行われている。

2. 研究の目的

本プロジェクトのオリジナルな視点は、単に国進か民進かという1次元的な視点ではなく、公有か非公有かという所有制に関わる次元、市場競争体制の進展度の次元という2つの次元でもって評価をしようとするものであり、かつ、電気通信、カラーテレビ、天然ガス、工作機械、自動車の各産業について実態調査に基づき、より具体的な形で中国にお

ける国有企業と民営企業の競争実態について明らかにするものである。

3. 研究の方法

全般的な状況把握のために、市場競争法の発展状況について把握するとともに、電気通信、カラーテレビ、天然ガス、工作機械、自動車の各領域について聞き取り調査と文献調査に基づき、競争実態について明らかにする。

4. 研究成果

中国の独占禁止法をはじめとする市場競争法は種々の問題も持ちつつ、運用実績を挙げてきており、また、政府の政策により国有企業が支配的な自然独占業種においてすら競争体制が進展していること、また、業種ごとにおいても、一概に国進か民進かということではなく、業種内のサプライチェーンの段階ごとになっていたり、市場シェアから見ると国有企業の比率が下がっていても上位業種においては国有企業が優位であったりする状況があきらかになっている。

最終成果ともいえる4本の論文について内容を紹介すれば以下のとおりである。

中川涼司「中国における市場ガバナンスの発展と国有企業改革—自然独占的業種における国有企業間寡占競争体制を中心に—」は中国の改革開放以来の市場ガバナンスの進展、とくに2007年制定の独占禁止法のその後の実際の運用状況を概観するとともに、自然独占的5業種(石油工業、航空業、電力業、電気通信業、鉄道業)における国有企業間寡占競争体制の進展を日本とも比較しつつ明らかにしている。その結論は、業種ごとに差異はあるものの、5-20年程度のラグを持って、これらの業種においても競争体制が導入されていることである。

楊秋麗「中国天然ガス産業の企業参入と『国進民退』現象の一考察—天然ガス産業バリューチェーンの分析を通して—」は、天然ガス産業を上流、中流、下流に分け、上流においては「国進民進」、中流においては「国退民進」、下流においては「国進民退」が起こっていることを明らかにしている。

韓金江「中国国有工作機械企業の企業改革と技術競争力の向上—北京北一機床股份有限公司の事例を中心に—」は中国の工作機械産業において、国有企業がトータルに見れば業界内の市場シェアを落としつつ、企業単体としての地位や技術競争力においてはむしろ向上していることを北一機床股份有限公司の事例を通じて明らかにしている。

向渝「中国自動車産業における『国進民退』現象に関する一考察」は中国自動車産業において産業集中化政策が国有企業の優位性を増す一方で、自主ブランド促進政策が民営企業の伸長を促す役割を果たしており、産業政策が国進民退を促しているか、あるいは、国退民進を促しているかは一概には言えない

ことを明らかにしている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

中川 涼司「中国における市場ガバナンスの発展と国有企業改革－自然独占的業種における国有企業間寡占競争体制を中心に－」立命館大学国際地域研究所『立命館国際地域研究』, 第43号、2016年3月、pp.3-30、査読なし

向 渝「中国自動車産業における『国進民退』現象に関する一考察」立命館大学国際地域研究所『立命館国際地域研究』, 第43号、2016年3月、pp.31-54、査読なし

韓 金江「中国国有工作機械企業の企業改革と技術競争力の向上 北京 北一機床股份有限公司の事例を中心に－」立命館大学国際地域研究所『立命館国際地域研究』, 第43号、2016年3月、pp.31-54、査読なし

楊 秋麗「中国天然ガス産業の企業参入と『国進民退』現象の一考察 - 天然ガス産業バリューチェーンの分析を通して -」立命館大学国際地域研究所『立命館国際地域研究』, 第43号、2016年3月、pp.55-78、査読なし

向 渝「中国国有自動車企業の発展要因に関する一考察 広州汽車の事例研究を踏まえて」香川大学経済学部『香川大学経済論叢』87巻3・4号、pp.337-364、2015年4月、査読なし

楊 秋麗「中国都市ガス(燃気)産業の企業参入 - 營口華潤燃気有限公司の現地調査を踏まえて -」(調査報告「中国大連・營口経済企業調査報告 - 遼寧沿海経済帯産業高度化の現状と東北アジア中小企業協力の可能性 -」立命館大学社会システム研究所『立命館社会システム研究』第30号、2015年3月、pp.145-151、査読なし

韓 金江「中国の工作機械産業における『国退民进』現象の考察」『岐阜経済大学論集』第48巻第2・3合併号、2015年3月、pp.1-16、査読なし

中川 涼司“Rethinking of the “state advance, private-sector retreat” phenomenon in China” 立命館大学国際地域研究所, *Ritsumeikan International Affairs*, Vol.1、2015年3月、pp.13-30、査読なし

中川 涼司「『国進民退』問題における外資の役割－日立製作所の中国展開とテレビ製造事業」立命館大学国際関係学会『立命館国際研究』第27巻第4号、2015年3月、pp.275-291、査読なし

中川 涼司「森馬(Semir)のバーチャルSPA経営 中国アパレル企業および温州企業としての新形態」立命館大学国際関係学会『立命館国際研究』第27巻第1号 2014年6月、pp.61-77、査読なし

[学会発表](計4件)

— 韓 金江、中国国有工作機械産業の発展と国進民退問題、経済理論学会東海部会、愛知東邦大学(愛知県名古屋市)、2016年2月13日

— 韓 金江、中国の大手国有工作機械企業の成長戦略—北一機床股份有限公司の事例を中心として—、アジア経営学会 第22回全国大会、立命館大学大阪いばらきキャンパス(大阪府茨木市)、2015年9月13日

— 韓 金江、中国におけるNC工作機械の技術発展と市場競争、アジア経営学会第21回全国大会、日本大学商学部(東京都世田谷区)、2014年9月13日

— 中川 涼司、Rethinking of the “state advance, private-sector retreat” phenomenon in China, IFEAMA(東アジア経営学会国際連合)ベトナム大会、ハノイ(ベトナム)、2014年8月23日

[図書](計0件)

[産業財産権]
出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中川 涼司 (NAKAGAWA, Ryoji)
立命館大学・国際関係学部・教授
研究者番号：30198048

(2) 研究分担者

楊 秋麗 (YANG, Qiuli)
立命館大学・政策科学部・専任講師
研究者番号：70531664

韓 金江 (HAN, Jinjiang)
岐阜経済大学・経営学部・教授
研究者番号：80388230

向 渝 (XIANG, Yu)
香川大学・経済学部・准教授
研究者番号：80590041

(3) 連携研究者

()

研究者番号：